

平成28年度

経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

○留学生の支援について（キャリア支援等）

<学外委員意見>

- ・グローバル化社会において、留学生が自国で活躍するだけでなく、日本において活躍することもあり、留学生のキャリアパスを大学として具体的に考えておく必要がある。【平成23年度第5回経営協議会】
- ・奈良先端大は、MITやハーバード大学のように、日本だけでなくアジアから若い学生を呼び込むポテンシャルのある大学であり、そのための仕組み作りを検討していく必要がある。【平成24年度第5回経営協議会】
- ・奈良先端大は規模が小さいので、数十人でも外国人留学生や外国人教員が増えると、他の学生や教員にも大きな波及効果を持つため、多様な人材の受け入れに焦点を当てるのも一つの方策である。【平成25年度第3回経営協議会】

<今年度における主な取組事例>

- ・留学生のキャリア支援を担当するエデュケーション・アドミニストレーター（UEA）を配置し、英語によるキャリア相談や日本の就職活動スケジュール、企業研究、自己分析等をテーマとした就職ガイダンスを開始した。
- ・就職活動を英語で行う留学生のために、外資系企業の日本拠点や日系企業の海外開発拠点における採用情報を提供した。
- ・国内外の企業訪問により、留学生の国内採用や海外拠点採用のニーズ、インターンシップ派遣の可能性について調査を行い、本学留学生には、高度専門性と柔軟な応用力に加えて、コミュニケーションができる日本語力が研究開発を行う上で求められていることなどのニーズを把握した。
- ・留学生及び外国人研究者等の利便性を高めるため、英語化すべき基本的な学内規則を全て英語に翻訳した。
- ・留学生・外国人研究者支援センター（Center for International Students and Scholars(CISS)）を設置し、留学生オリエンテーションで周知を図るとともに、留学生家族の幼稚園・小学校入学手続き、子供の検診の連絡調整、出産後の手続き、外国人研究者の行政手続き（マイナンバー・健康保険・在留カード等）、銀行の手続きなどに関する支援を行った。

○リサーチ・アドミニストレーター（以下「URA」という。）のキャリアパスについて

<学外委員意見>

- ・URAがどのような職種であるのかを明確に示し、それにふさわしい業務を与え、また、URAのキャリア支援をどのように行うか、今後考えて行く必要がある。【平成25年度第2回経営協議会】
- ・URAを機能させるために、先行してURAを導入している他大学等の研修制度や教育制度を参考に、奈良先端大においてURAを育成する仕組みを検討する必要がある。【平成26年度第1回経営協議会】
- ・産官学連携について、一つの会社が大学と全分野で連携できるのは大企業だけで中堅以下は特定の分野に限られる。するとそれ以外の分野を持つ複数の会社との間で産官学連携が成りたっていくが、それをマネジメントできる能力がURAにあればよいと思われる。【平成28年度第2回経営協議会】

<今年度における主な取組事例>

- ・これまで、特任教員として雇用している研究力強化のための研究支援を担うURAについて、URAのキャリアパスの確立を図るため、承継職員枠を活用し、URAを教員や事務系職員とは異なる「第3の職」として位置付け、人事制度の見直しを行った。これにより新たな基本給表を整備し、給与体系を年俸制から月給制に、5年間を限度としていた任期について、任期の定めのない雇用への転換審査に合格した者を6年目以降無期雇用とする等の人事制度の整備を行ったほか、URAの能力、経験等によって学長補佐等の管理職への任命も可能とし、この制度の下で新たに3名のURAの採用を決定した。

○大学の知名度向上のための戦略的な広報活動

<学外委員意見>

- ・今後、受験者が減少していくにあたり、授業料収入を増やす方策として、どれだけ魅力ある大学かをアピールし、学生を獲得するかということが重要ではないか。【平成27年度第2回経営協議会】

<今年度における主な取組事例>

- ・広報戦略プロジェクトチームにおいて、大学の認知度及び存在感を高めるためのブランディング戦略策定に向けて、現状や課題を洗い出すとともに、これまでの広報活動における内容について精査し、キャッチコピーをさらに定着させるため、各種広報媒体における使用の徹底や、各種広報媒体のイメージカラーやベーシックデザインの統一を行うことで、ブランド力の向上を図るなどの、ブランディング戦略の原案を作成した。
- ・本学に興味を持つ理科系の大学生に本学ウェブサイトへアクセスしてもらい、魅力を知ってもらうようにするため、以下の取組を行った。
 - ①大学公式ウェブサイト（日本語、英語）の見直しを行い、スクールカラーを基調としてトップページから下層ページまで統一感を持たせるとともに、フレーム及びコンテンツの配置を見直し、見たい情報にアクセスしやすいサイト構造とした。
 - ②モバイル端末の利用者が増加していることからスマートフォンに対応したウェブサイトを作成した。
 - ③Facebookの広告を利用して本学のウェブサイトへ誘導する等の取組を行った。

○1 研究科体制への移行

<学外委員意見>

- ・本学の強みは、コンパクトな大学であることから、3研究科の連携が容易であることである。この強みを大学運営にどう活かしていくかということが、今後の課題である。【平成25年度第3回経営協議会】
- ・近年、大学教育が専門化・細分化しすぎたため、学生の視野が狭いことが問題となっていることから、学生の総合的な判断力を伸ばすため、人間としての幅を広げる教育を考えていくことが必要である。【平成25年度第4回経営協議会】
- ・情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学並びにその融合領域を発展及び再編し、1研究科1専攻体制に移行するも、明確、かつ、見えるような分野とし、社会一般に受け入れ易い名称にすることが重要である。【平成27年度第2回経営協議会】

<今年度における主な取組事例>

- ・科学技術の進展と社会要請の変化に対応し、教育研究における挑戦性・総合性・融合性・国際性を強化するために進められてきた、既存の3研究科を1研究科1専攻に統合する1研究科構想について、学長のリーダーシップの下、更なる具体化に向けて、以下の取組を行った。
 - ①戦略企画本部の下に「1研究科構想推進プロジェクトチーム」を設置し、新たに設置する研究科・専攻の名称を「先端科学技術研究科・先端科学技術専攻」とすること、これまでの3つの研究科での教育課程を7つの教育プログラム(情報理工学・情報生命科学・バイオサイエンス・バイオナノ理工学・物質理工学・知能社会創成科学・データサイエンス)に再編すること、学生の配属研究室選択の自由度を最大限に高めること、融合教育プログラムの学位審査委員には関連する複数の分野の教員を含めることなどの基本方針を決定した。
 - ②教育課程の具体化を図るため、戦略企画本部の下に「1研究科カリキュラム検討ワーキンググループ」を設置し、7つの教育プログラムに応じた教育課程の編成や、当該プログラム毎の修了要件の検討、履修モデルの作成等を行った。
 - ③本学を希望する学生や就職先である企業等のニーズを把握するため、学生募集説明会に参加した学生及びこれまで本学修了生を受け入れてきた企業・団体に対してアンケート調査を行い、7つの教育プログラムによる新たな教育展開が、学生・企業等のニーズにも合致していることを確認した。